

6 入居申込資格

(1) 一般世帯の申込資格

市営住宅に申込みされる方は、次の①から⑥のすべての条件を満たしていることが必要です。

※平成30年7月豪雨で、災害により滅失した住宅に居住していた方は、災害発生時から3年間は次の①・⑤及び⑥のすべての条件を満たしていることが必要です。(随時募集対象住宅のみ)

① 現在、住宅に困っていること。

原則として、持ち家のある方(同居しようとする親族に持ち家のある方がいる場合も含む。)は申込みできません。ただし、持ち家を売却予定又は除去予定で期限までに持ち家の引越などが確認できる場合は申込みできます。また、土砂災害特別警戒区域指定前から区域内に持ち家がある場合は申込みができる場合がありますので、ご相談ください。

次のような方が該当します。

- 例) ・家主から退去を求められている。
- ・民間の賃貸住宅を借りる資力が無い。
- ・住宅用でない建物に住んでいる。など

■現在公的住宅(県市町村営住宅)等の入居名義人の方や住宅を持っている方は、原則として申込みできません(呉市営住宅の募集停止団地の入居者を除く)。

② 現に同居又は同居しようとする親族がいること。

婚姻届を提出していないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある方及び申込日から3ヶ月以内に婚姻予定の方は申込むことができます。

■家族を不自然に分割したり、統合して申込むことはできません。

(例) 夫婦の分離は原則として認められません。

※出生や死亡の場合を除き、申込み後の同居親族の変更や、婚約者の変更があった場合は申込みを無効とします。

(入居決定までに同居親族の死亡等により、単身者となった場合は、単身不可住宅への入居の資格を失います。)

③ 世帯全員の収入合計(月収額)が、入居収入基準内であること。

(注) この月収額は、一般的に言われる「手取り」とか「月々いくら」という金額とは異なります。

(計算方法や基準額は、8～12ページをご覧ください。)

④ 市町村民税や市営住宅家賃を滞納していないこと。

入居資格本審査時に確認調査を行います。

調査により滞納があることが判明した場合は、入居できません。

⑤ 申込者及び同居しようとする方が、暴力団員でないこと。

入居資格本審査時に確認調査を行います。

調査により暴力団員であることが判明した場合は入居できません。

⑥ 申込者が、成人であること。

未成年者でも、既に婚姻しておられる方は申込みできます。

(2) 単身世帯の申込資格

単身で申込みができる方は、左の(1)一般世帯の申込資格の①③④⑤⑥全ての条件を満たし、更に、次のア)からコ)までのいずれかに当てはまる方です。

ただし、

- 申込みできるのは、市営住宅一覧表の単身入居の欄が「可」となっている住宅のみです。
なお、呉市内で単身申込み可能な市営住宅は、原則として、住戸専用面積が55㎡以下の住宅です。
- 配偶者のいる方（DV被害者の方を除く）の単身での申込みや、同居者と不自然に別居して申込むことはできません。
- 日常生活において常時介護・支援が必要な方は、必要な介護体制が整わないなどにより、日常生活に支障があると認められる場合には、申込みをお断りすることがあります。

[単身での申込みに必要な資格]

ア) 60歳以上の方

イ) 身体障がい者手帳の交付を受けた方（障がいの程度が1級から4級）

提出する書類(写し)：身体障がい者手帳

ウ) 戦傷病者手帳の交付を受けた方（特別項症から第6項症まで又は第1款症の方）

提出する書類(写し)：戦傷病者手帳

エ) 原爆被爆者で、厚生労働大臣の認定を受けている方

提出する書類(写し)：医療特別手当証書・特別手当証書

オ) 生活保護を受けている方

提出する書類(写し)：生活保護受給証明書

カ) ハンセン病療養所入所者等

提出する書類(写し)：ハンセン病療養所入所者等であることが証明できるもの

キ) 精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けた方（障がいの程度が1級から3級）

提出する書類(写し)：精神障がい者保健福祉手帳

ク) 療育手帳の交付を受けた方

提出する書類(写し)：療育手帳

ケ) DV被害者の方 ※詳しくはお問合わせください。

コ) 犯罪被害者等 ※詳しくはお問合わせください。

※特定公共賃貸住宅(特公賃)への単身申込資格については、この限りではありません。